

討論

提出された議案等の審議の最終段階で、議案に対して賛成、反対の意見を述べることを「討論」といいます。今定例会の最終日に、次の議案や請願に対して討論が行われ、その要旨は、次のとおりです。

【議案についての討論】

身体障害者訪問入浴サービス徴収金条例

賛成 日本共産党 花井 伸子 議員

重度の身体障害者にとって訪問入浴サービスは衛生と健康で生きることへの保障です。市はこれまで、無料で実施されてきたものを、平成15年の国の実施要綱の改正により、平成17年度から、その負担基準に合わせて有料化するというものです。あくまで、国の示した負担基準であり、全国でも、無料のままサービスを実施している自治体もあります。市の障害者福祉への理解と更なる努力をお願いして反

賛成 平成会 中島 浩一 議員

身体障害者訪問入浴サービス事業の徴収金は、国の方から基準が示されたことにより、条例を制定する必要性があるわけですが、支払い能力のある利用者に対して、応能の負担を求め、低所得者に対する配慮はなされています。現在、このサービスの利用者には本条例案を当てはめても、すべての人の負担がゼロであることから、過度の負担には当たらないため、賛成するものです。

平成17年度一般会計予算

反対 日本共産党 岡崎 郁子 議員

本市は、平成17年度に初めて「枠配分子算」を導入し、枠である予算額自体が適当であるのか、慎重に見ていく必要があると考えます。反対理由は次のとおりです。
① 財政調整基金は、本市の安定した財政状況から考えれば2億円もの積み増しを

対するものです。

賛成 平成会 中島 浩一 議員

する必要はなく、市民要望の財源として生かすべきです。
② 行政評価により、市民にかかわりの深い事業が廃止の対象となっており、誰のための評価なのか問われます。
③ 商工振興費について、不況の中で中小企業支援のための市独自の融資制度をなくすことは問題です。
④ 道満グリーンパークの駐車場有料化は、市民の憩いの場に、受益者負担を押し付けるものであり、問題です。
⑤ 保育園における給食調理は、子どもの発達にあわせは重要ですが、コスト削減を目的にした委託により、結果として経験と技術の定着を妨げています。
⑥ 議会費の海外派遣旅費について、任期中に全議員を派遣するという厚遇は問題があります。

雇用対策と地域活性化を重視した政府予算編成を求める意見書提出に関する請願

賛成 民主クラブ 馬場栄一郎 議員

政府は、安心でき信頼し得る社会保障制度を構築するとともに、地域経済・雇用も見据えた景気・雇用対策を重視した予算編成を行うことによって、日本経済の持続的・自律的回復が実現できるのではないのでしょうか。したがって、雇用対策と地域活性化を重視した政府予算編成を求めるもので、賛成するものです。

【請願についての討論】

定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書提出に関する請願

賛成 民主クラブ 高橋 秀樹 議員

定率減税は、所得税の税額の25万円を限度に2割を減税し、消費の拡大による景気対策を目的として平成11年に導入されたもので、導入された当時と経済状況が大きく変わっていません。従って、基礎年金の財源を定率減税の廃止によって確保することは筋が違います。デフレ経済の脱却により景気回復がされたとき、抜本的税制改革により廃止するべきですので、賛成するものです。

賛成 日本共産党 本田 哲 議員

日本経済、国民の暮らしを立て直していく上でも、今こそ中小企業対策費の抜本的増加を行うことが重要です。雇用対策の強化、中小企業基盤の強化は、本市においても地域経済活性化のために、さらに力を入れて取り組まなくてはならない重要な課題と考え、賛成

賛成するものです。

賛成 平成会 平野 進 議員

枠配分子算を編成し、財源の有効活用を目指して努力したことは評価に値し、

定率減税の縮小・廃止を中止することを求める意見書提出に関する請願

賛成 日本共産党 本田 哲 議員

定率減税の縮小・廃止は、子どもに子育て世代や働き盛りに重い負担を強いることとなります。市民の請願の提出に賛成するものです。

「人権侵害の救済に関する法律の早期制定を求める請願

賛成 日本共産党 望月 久晴 議員

この請願は、政府に対して人権擁護法案の早期制定を求めるものですが、多くの問題点を持っており、世論の反対の声が噴出していきます。人権救済機関が法務省の外局とされているため、公権力による人権侵害に十分に対応できないものです。また、差別を口実にメディアの介入・規制の危険性があることです。そして、何を差別的とするかは人権委員会まかせとなっており、市民の間の言論・表現活動まで規制の対象とされかねないものですので、反対するものです。

賛成 日本共産党 望月 久晴 議員

定率減税の縮小・廃止は所得税、住民税を支払うすべての世代に負担増をもたらします。定率減税には、減税額に上限が設けられているため、増税率は所得の多い人ほど少なくなり、中

活用していると思います。今後も最終的に余剰金が発生した場合は、基金への積み立てを行い、長期的な視野に立った財政運営が必要

① 財政調整基金は、有効に活用していると思います。今後も最終的に余剰金が発生した場合は、基金への積み立てを行い、長期的な視野に立った財政運営が必要

② 行政評価制度を活用し、効率的かつ有効な行政運営に努めていくことは行政に課せられた責務です。

③ 商工費の景気対策特別資金融資制度は、平成14年度以降、新規貸付実績がない状況であることから、他の保証協会付きの制度で対応でき、妥当であると考えます。

④ 彩湖・道満グリーンパーク駐車場有料化の目的は、混雑緩和や快適な公園にすることにあり、必要な費用として予算計上は妥当です。

⑤ 保育園費の給食調理業務ですが、限られた財源の中で保育所事業を実施するために、給食委託化を今後を進めることは必要です。

⑥ 議会費の海外派遣旅費は、国際交流として、市民の代表の立場で姉妹都市との交流を深めることは必要と考えます。

低所得者、特に子育て世代や働き盛りに重い負担を強いることとなります。市民の請願の提出に賛成するものです。

意見書を提出

今定例会では、議員提出議案として2件の意見書が提出され、可決されましたので、その要旨を掲載します。なお、2件の意見書は関係機関に送付しました。

介護保険制度の見直しに関する意見書

介護保険制度を長期的に安定した制度にするためには、その事業主体である地方に過大な財政負担が生じないよう、国及び政府において財源措置を講じられることが必要である。また、制度運営に係る基本的事項について、適切な見直しを図れるよう、次の事項について検討されることを、強く要望する。

① 介護保険給付費にかかわる国庫負担を引き上げ、調整交付金については別枠で措置すること。また、調整交付金の算定に当たっては、介護費用総額に大きな影響を与える施設入所者数等を勘案すること。

② 新たに設置する人権委員会は、内閣府の外局とする。

③ 人権委員会には、女性問題や障がい者問題などの、人権問題に精通した委員を選任すること。また、事務局についても、人権問題に精通した人材を独自に採用すること。

④ 人権擁護委員会制度については、抜本的な制度改革を行い、人権委員会と十分連携をとりながら、地域での効果的な活動ができるようにすること。

国及び政府において実効性のある「人権侵害の救済に関する法律」を早期に制定するよう、次のとおり強く要望する。

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

国及び政府において実効性のある「人権侵害の救済に関する法律」を早期に制定するよう、次のとおり強く要望する。

① 都道府県ごとに地方人権委員会を設置すること。

② 新たに設置する人権委員会は、内閣府の外局とする。

③ 人権委員会には、女性問題や障がい者問題などの、人権問題に精通した委員を選任すること。また、事務局についても、人権問題に精通した人材を独自に採用すること。

④ 人権擁護委員会制度については、抜本的な制度改革を行い、人権委員会と十分連携をとりながら、地域での効果的な活動ができるようにすること。

平成17年度一般会計の主な事業等

事項	予算額
本庁舎新エネルギー発電システム設置事業	28,847
民間交番設置事業	40,089
住民票等自動交付機設置事業	7,171
都市基盤・生活基盤	
上戸田川改修事業	790,936
環境空間整備事業	201,933
北戸田駅前地区建築物等整備事業	114,209
新曽第一土地区画整理事業特別会計事業	2,299,405
新曽第二土地区画整理事業特別会計事業	73,606
産業と労働	
店舗改修工事支援事業	2,000
市民参加と交流	
(仮称)市民活動拠点施設整備事業	31,143
行政運営	
電子申請・届出事業	5,365

事項	予算額
保健・医療・福祉	
シルバー人材センター施設整備事業	48,045
精神障害者小規模作業所補助事業	14,475
地域医療体制強化補助事業	10,000
筋力トレーニング事業	5,006
学校教育・生涯学習と文化	
小中学校耐震診断委託料	69,128
小中学校耐震補強設計委託料	24,601
小学校耐震補強工事	48,205
小学校単独給食調理事業	424,436
環境と市民生活	
住宅太陽光発電システム設置事業	3,780

